

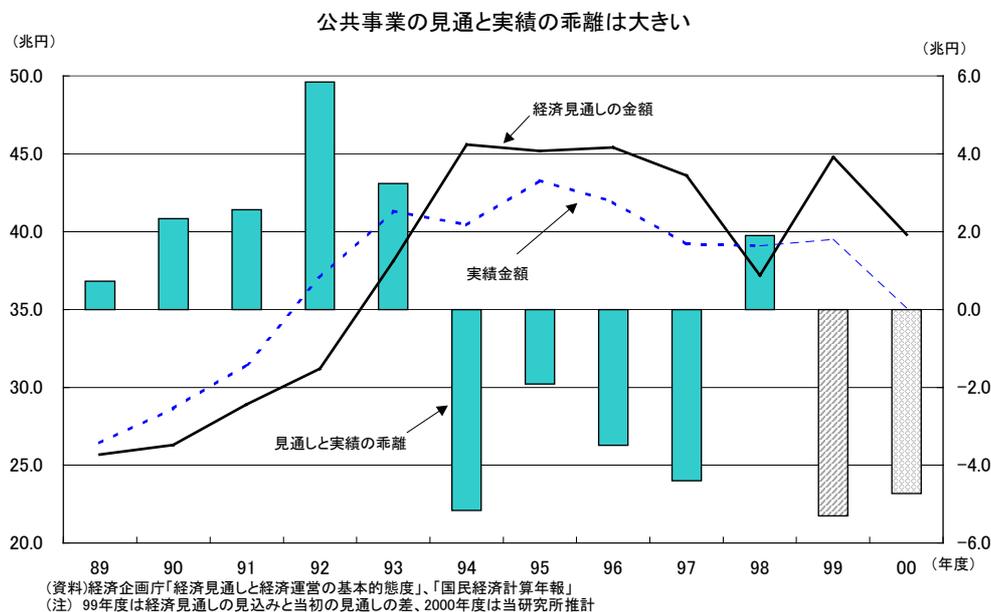
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

補正予算論議に足りない正確な情報

<今週の焦点：補正予算なしで景気は大丈夫か？>

1. これまで財政による景気刺激に積極的だった宮澤蔵相は、一転して補正予算に消極的な態度を示した。しかし、我々の試算では補正予算なしでは今年度の公共事業は大幅なマイナスとなると見込まれる。
2. 政府は今年度の経済見通しで公共事業量が前年度比で増加するとしているが、過去の政府経済見通しの公共事業量は実績と大きな乖離がある。
3. 補正予算が必要かどうかの判断には、2000年度の公共事業量についての正確な情報が必要だ。政府は正確な情報を収集・発表し、それを元に議論をすべきである。



チーフエコノミスト 榎 浩一 (はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405

ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

< 今週の焦点 >**補正予算は本当に不要か？****宮澤蔵相の「ヘンシン」**

宮澤大蔵大臣は、3月28日の閣議後の記者会見で、2000年度予算の執行に当たっては公共事業の前倒し執行を行わないことや、大型の補正予算を組む考えのないことを表明した。これまで政府債務の累増の下でも景気刺激を続ける考えを示してきた宮澤大蔵大臣の「変身」(変心?)に戸惑いの論調も見られる。

99年10-12月期のGDP統計では民間企業設備投資は前期比4.6%の増加となった。先日の日銀短観をみても企業の業況感の改善は明らかで、短観以外の設備投資アンケート結果と合わせて考えても、2000年度の設備投資計画が製造業を中心にかなりの増加になると見込まれる。消費は低迷しているが、4月以降郵便貯金の定額貯金が大量に満期を迎え、約100兆円と推計される流動資金が家計の手に入ることを考えれば、消費の回復も期待できる。宮澤大蔵大臣の考えの背景には、このような景気の状態認識があるのではないか。

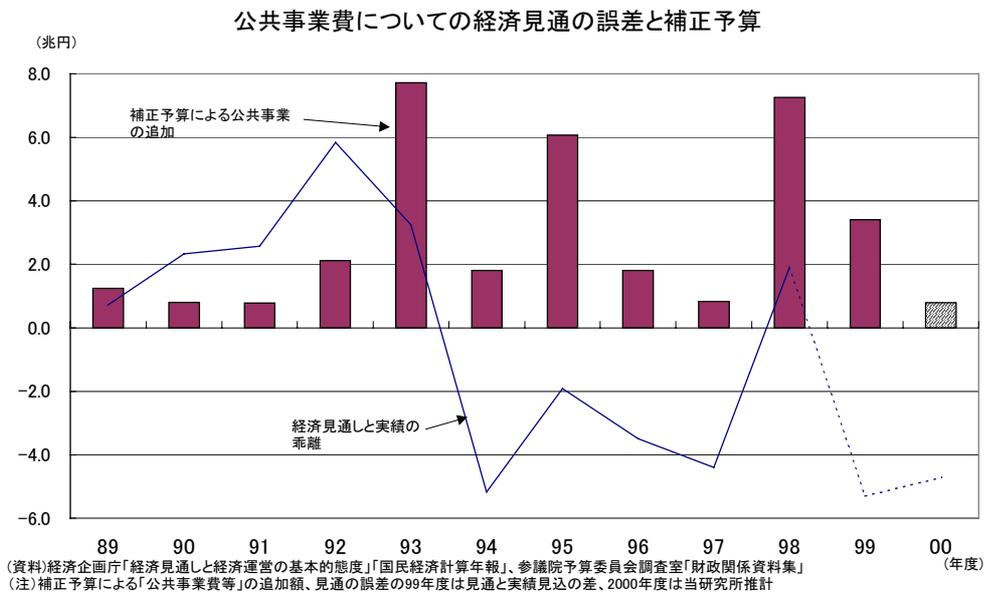
日本の財政が深刻な状況にあるのは誰の目にも明らかだ。2000年度に民需主導による経済の成長が期待できるのであれば、補正予算を組まずに財政赤字を少しでも削減したいと考えるのは当然だ。しかし問題はそれがどの程度のインパクトを経済に与えるのかということだ。景気回復が力強いものならば多少の荒療治にも経済は揺るがない。しかし、宮澤蔵相自身も記者会見の中で、「急に大きな目覚ましいようなことが起こるわけではない」と述べているように、今回の景気回復がそれほど力強いものになるまいというのは一般的な見方ではないか。財政面からの景気刺激を緩めていくにしてもそのスピードには限界があり、一步誤れば97年度の財政構造改革の失敗の轍を踏む恐れは大きい。

誰が実態を把握しているのか？

2000年度予算と同時に政府が発表した経済見通しでは、公的固定資本形成は名目で0.7%、実質では0.9%の伸びとなっており、公共事業量は増加することになっている。この数字は2000年度の当初予算をベースにしたものだから、確かに宮澤大蔵大臣の言うように、補正がなくても財政政策が景気の足を引っ張ることはないということになる。だが問題はこれをどこまで信じてよいかということだ。

補正予算には年度途中に発生した災害の復旧事業などが計上されるので、毎年最低でも数千億円の公共事業関係費が追加される。景気が悪化した場合などは経済対策が実施されて補正予算で数兆円単位の大規模な公共事業の追加が行われる。このため、公共事業の最終的な実績額は経済見通しの金額よりも多くなることが予想される。ところが実際には、多くの年で実績金額は見通

しを大幅に下回っている。とりわけ問題とすべきは、財政構造改革法で財政赤字の削減に取り組もうとした 97 年度に政府見通しは公共事業費を実績よりも 4 兆円も多く見込んでいたということだ。経済成長率にわずかながらもプラスに寄与するはずだと考えていた公共事業が 1% 近くも成長率を押し下げたのだから、これだけでも景気は相当減速していたはずだ。そこに消費税率の引き上げが加わったのだから、景気へ大きな影響があったのは当たり前だ。



景気の微妙な舵取りを求められる時期に、たよりにしているメーターの一つが当てにならないというのでは、日本経済をうまく操縦できるはずがない。2000 年度当初予算の公共事業費は昨年度の当初予算との比較では横ばいである。しかし、99 年度は補正予算で公共事業関連の予算が 3.4 兆円も追加されており、更に前年度からの繰越しなどもある。いったいこのうちのどれだけが 99 年度内に消化され、今年度に繰り越されているのか？ 経済見通しが頼りにならないなら、正確な数字を誰が把握しているのか？

1 億 3000 万人がそれぞれの意志を持って行う個人消費や、数百万もの法人企業が行う設備投資に比べて、政府の予算やその執行状況ははるかに正確に把握できるはずだ。それにもかかわらず政府見通しはこれほど誤差が大きいのか？ 残念なことに政府部門の状況の把握が不十分という点では、GDP 統計そのものも同じ問題がある。(拙稿「GDP 統計の精度を考える」参照)

我々の推計はあくまで限られた情報から導かれたものだが、政府は正確な数字を調べることが簡単にできるはずである。まず現在の予算で 2000 年度にいったいどれだけの公共事業が行われることになるのか、正確な数字を国民に示し、その上で補正予算が必要なのかどうか議論すべきであろう。正確な情報なしに補正予算の必要性を議論しても、混乱が増すばかりではないか。

経済金融の動き

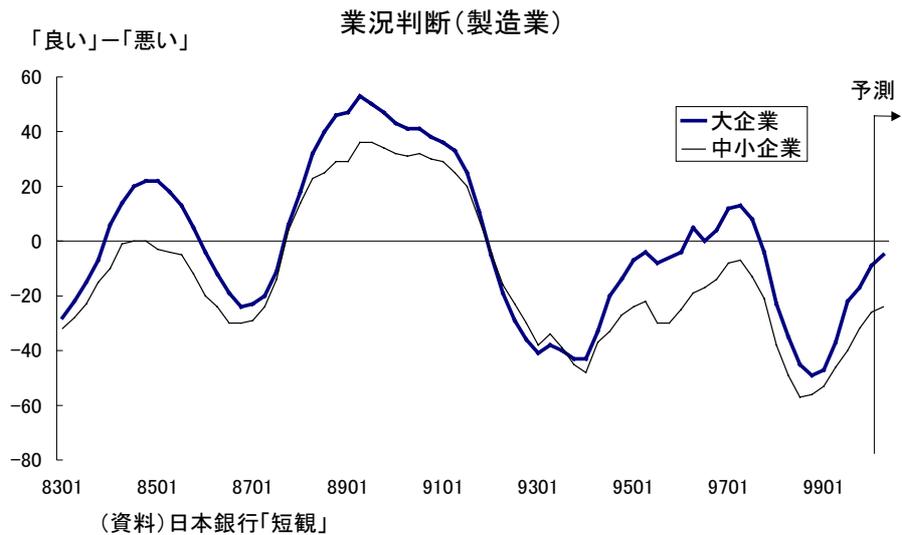
2000年4月

4月3日に発表になった日銀短観では、企業の業況判断が一段と改善した。2000年度の設備投資計画は99年度の前年度比大幅マイナスから、大企業製造業では増加に転じ、全体でもマイナス幅が大きく縮小した。企業収益の予測も引き続き大幅な伸びとなっており、収益の改善が設備投資の伸びにつながる好循環が期待できる。中小企業の投資計画が徐々に策定されていくという例年の動きを考慮すれば、2000年度の設備投資はかなりの伸びを示すことは確実だ。

企業部門の改善に比べて消費は低迷が続いてきた。消費者マインドの悪化で消費が低迷していた97年末から98年ごろと比べると、消費性

向は回復し低迷の原因は所得の減少によるところが大きくなっている。こうした中では郵便貯金の大量満期による家計の手元資金の増加すれば、これが消費の伸びに結びつく可能性は大きい。4月にはじまった大量満期がどの程度消費の伸びに結びつくか、5月末から6月に発表される4月の家計調査の結果が注目される。

国内卸売物価は前年同月比でプラスとなった。しかし消費者物価の下落幅は依然縮小しておらず、卸売物価上昇は原油価格の高騰による部分が多い。これだけで物価の下落基調が終わったとは判断できない。12日の記者会見で速水総裁はゼロ金利政策の解除に言及した。しかし、マネーサプライの伸びはむしろ鈍化する動きも見せており、内外から景気刺激の継続を求める声も強いことから、早期の解除の可能性は小さいと考える。日本の景気回復感が強まるにつれて、財政投融资制度の改革や郵便貯金からの資金流出の影響などから、長期国債の需給が悪化することも加わって、長期金利には上昇圧力が増すだろう。為替は米国の株価や景気動向に敏感に反応する展開が続くと考えるが、米国株価の下落リスクや日本の景気回復を要因として基調的に緩やかな円高傾向が続くと見られる。



(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)